

火山噴火緊急観測検討作業部会の進め方について（案）

1. 目的

火山噴火の予兆の把握時や噴火が発生した際において、効果的な調査観測を迅速に実施するための火山噴火緊急観測実施要領（仮題：別紙）を作成することを目的とする。

実施要領に定める事項は、以下の通りとする。

- （1）目的
- （2）専門家の派遣について
- （3）火山噴火緊急観測の実施について

2. 検討事項（案）

火山噴火緊急観測検討作業部会（以下「作業部会」という。）では、実施要領に規定する事項及び関連する以下の事項について検討を行う。

- （1）専門家を派遣する基準について
- （2）派遣する専門家について
- （3）緊急観測で実施する調査内容と体制について
- （4）次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト以外で実施する調査観測との関係について
- （5）その他、専門家の派遣及び火山噴火緊急観測の実施に関し必要な事項について

3. 今後のスケジュールについて（案）

○第1回作業部会 平成29年7月21日（金） 09:30－12:00

- ・ 作業部会で検討する事項について議論。決定。
- ・ 作業部会で検討する事項に関する意見交換。

○第2回作業部会 平成29年8月28日（月） 13:00－15:30

- ・ 作業部会で検討する事項についての検討結果（案）について議論。
- ・ 火山噴火緊急観測実施要領案（仮題）について議論。

○第3回作業部会 平成29年9月12日（火） 13:00－15:30

- ・ 作業部会で検討する事項についての検討結果の取りまとめ。
- ・ 火山噴火緊急観測実施要領（仮題）の確定。

(別紙)

火山噴火緊急観測実施要領（仮題）

（目的）

第1条 この実施要領は、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（以下「本プロジェクト」という。）総合協議会（以下「総合協議会」という。）に設置した火山噴火緊急観測検討作業部会（以下「作業部会」という。）において、火山噴火の予兆の把握時や噴火が発生した際において、効果的な調査観測を迅速に実施するためのルールや体制等に関し、必要な事項を定めることにより、火山噴火緊急観測の効果的な実施を図ることを目的とする。

（専門家の派遣）

第2条 火山噴火の予兆の把握時や噴火が発生した際は、作業部会は次の事項について検討する。

- （1）噴火の予兆が把握された場合や噴火が発生した際に、作業部会の主査は作業部会に諮り、専門家の派遣の可否について検討し、検討結果を文部科学省と総合協議会座長（本プロジェクトのプロジェクト・リーダー（以下「P L」という。））に報告する。

【※専門家派遣の基準については作業部会で検討が必要に思われる】

- （2）作業部会の報告を受けて、総合協議会座長（P L）が専門家の派遣を決定する。
- （3）総合協議会座長（P L）は、派遣する専門家を指名する。

【※派遣する専門家については作業部会で検討が必要に思われる】

- （4）専門家の派遣に係る旅費等の庶務は「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの総合推進及び調査分析」の受託事業者において行う。

（火山噴火緊急観測の実施）

第3条 作業部会は派遣した専門家の調査結果を踏まえて、火山噴火緊急観測の実施について検討する。

- （1）作業部会の主査は、作業部会に諮り、火山噴火緊急観測の調査観測項目と実施体制について検討する。調査観測項目と実施体制は、本プロジェクトの各課題における技術開発の内容・体制・予算の範囲とし、本プロジェクトの目標・アウトプットの達成に資することを目的とする。

【※緊急観測を実施する体制等については作業部会で検討が必要に思われる】

れる】

- (2) 作業部会の主査は、検討結果を文部科学省と総合協議会座長（P L）に報告する。
- (3) 総合協議会座長（P L）は、作業部会の検討結果を踏まえて、総合協議会に諮り、火山噴火緊急観測の実施を決定する。
- (4) 火山噴火緊急観測に参加する本プロジェクトの各課題の事業責任者等は、必要に応じて業務計画書の変更手続きを行う。
- (5) 文部科学省は、本プロジェクト以外の調査観測体制（気象庁等の機動観測及び科学研究費補助金（特別研究促進費）による調査観測等）との連携について調整を行う。

【※本プロジェクト以外で実施する調査観測体制との連携については作業部会で検討が必要に思われる】

（雑則）

第4条 この要領に定めるもののほか、専門家の派遣及び火山噴火緊急観測の実施に関し必要な事項は、主査が作業部会に諮って定める。

【※実施に関し必要な事項があれば作業部会で検討が必要に思われる】

附 則 本要領は平成29年〇月〇〇日から施行する。